

交付金対象事業名		事業目的・概要	
「海の京都連携都市圏」形成推進事業		京都府北部の5市2町は「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、中心となる都市を設けるのではなく、相互の連携と役割分担により、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや産業・商業規模、観光拠点や受け入れ態勢、交通機能等の都市機能を備える仮想的30万人都市圏の実現に向けた取組を進めている。	
広域／単独		(1) 圏域全体の経済成長のけん引 ●観光戦略拠点を磨き上げ圏域外からの観光誘客、港や工業団地等の拠点を生かした産業振興や企業誘致、農水産物の高付加価値化や販路拡大等の取組推進、圏域内で生産し消費する地域循環型の仕組みを構築し、経済の活性化と雇用の確保を図る。	
広域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町）		(2) 高次の都市機能の確保・充実 ●医療・福祉、教育、文化、商業等の機能・施設の相互利用や連携を促進し、圏域全体として高度な都市機能の確保・充実に努める。また、高等教育機関等との積極的な連携により、地域の課題解決と圏域を支える人材育成を推進する。	
事業開始	事業終期	(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 ●圏域内で有する生活関連機能サービスの維持・確保に資する取組を推進。5市2町が連携することにより効果的・効率的な行政運営を推進する。	
令和3年4月	令和8年3月		

交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容	
					交付金	一般財源等		
1	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金	広域	477,275	477,275	238,637	238,638	北部5市2町の連携事業や実施体制の負担金	
2	海の京都DMOが行う地域マネジメント推進費	広域	2,550,000	2,550,000	1,275,000	1,275,000	海の京都DMOを観光産業を特化したものではなく、移住や創業など他分野とも連携し「まちづくり団体」へと立ち上げ直すための活動等の負担金	
3	観光誘客対策事業	(1)	単独	2,727,150	2,727,150	625,000	2,102,150	ウイズコロナ、アフターコロナにおける自転車利用の増加等による観光公害（渋滞や3密）対策など、持続可能な観光地域づくりに向けた取組の委託費（伊根町）
4	持続可能なまちづくり調査研究事業	(2)	単独	300,000	300,000	150,000	150,000	持続可能なまちづくりのための調査研究を大学と共同研究で行う負担金
5	ICTを活用した関係人口創出事業	(3)	単独	13,326,979	13,326,979	6,657,000	6,669,979	住民と行政の双方向の情報配信やSNS等と連携した対外向け情報配信、生活関連サービスの向上などに行政情報配信システムを活用して取組む委託費
6	関係人口創出・拡大事業	(3)	単独	4,730,000	4,730,000	2,365,000	2,365,000	移住定住促進のため、町内の空き家情報をデータベース化するための仕組み構築事業の委託費
合計（円）			24,111,404	24,111,404	11,310,637	12,800,767		

重要業績評価指標（KPI）		単位	基準値	KPI	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増加分累計
1	圏域への移住世帯数	世帯	71	目標増加値	10	10	10	10	10	50
				増加実績値	86	13			99	
2	ワーケーション施設・テレワーク施設・サテライトオフィスの施設利用者数	人	3,501	目標増加値	210	272	1,492	2,322	662	4,958
				増加実績値	3,184	5,927			9,111	
3	製造品出荷額	万円	66,783,790	目標増加値	333,919	335,589	337,266	338,953	340,648	1,686,375
				増加実績値	2,710,091	-			2,710,091	

事業効果	②	KPIのうち1つは実績値がまだ公表されていないが、それ以外のKPIは目標値を達成しているため、地方創生に相当程度の効果があったといえる。
今後の方針	①	令和4年度もコロナ禍での事業実施となり、連携事業はオンラインと現場のハイブリッドと開催するなど対応した。町の単独事業は、コロナの影響による観光公害への対策や持続可能なまちづくりに向けた調査の実施など、連携都市圏の形成推進に向けて、地域課題の解決や地域経済の活性化に取り組んだ。既に事業最終年度の目標値を達成しているKPIもあり一定の効果があることから、今後も計画に基づき事業を継続する。
評価／意見		・ ICTを活用した関係人口創出事業について、国、府等の補助制度を周知するなど全庁でもっと積極的な情報発信をするべきである。 ・ 伊根地区の移住希望者のニーズを増加する空き家をつなげるため、空き家の持ち主が、家を手放すことを促すような施策の実施が必要なのはないか。 ・ 事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった内容でよい。

<凡例：選択肢>

事業効果	① 地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	② 地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③ 地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④ 地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）

今後の方針	① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

地方創生関連交付金事業

交付金対象事業名		事業目的・概要									
「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業		京都府全体で人口の転入出の均衡を図るため、京都府の各地域が連携しつつ「子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の核づくり」「地域での仕事づくり」「関係人口の創出、若者定着促進」に取り組みながら、若者・子育て世代がそれぞれのニーズに応じた自身の考えるベストな居住地を京都府内で選択できる環境を創出し府外への転出を抑制するとともに、都道府県魅力度ランキング2位のブランド力を活かし、京都の魅力（文化、自然、食など）に関心を持って移住を希望する者が自身の生活環境のニーズが叶えられる地域を選択できる状態を整える。									
広域／単独		伊根町に係る部分を抜粋									
広域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、城陽市、八幡市、京田辺市、南丹市、木津川市、井手町、精華町、与謝野町、伊根町、宇治市）		（1）子育てにやさしいまち（誰もが住みやすいまち）の核づくり 北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、伊根町、与謝野町） ◎北部地域は合計特殊出生率が全国平均を上回っている一方で、教育環境や就職面、住環境面のニーズに対応しきれていないことから、10代・20代の若者が進学や就職等を機に都市部に流出している状況に加え、出生数も減少傾向にあり、人口減少に歯止めがかからない点に課題がある。そこで、この地域の自然豊かでのびのびとした住環境で子育てできるという共通の特性を活かしながら、+aとして魅力的な教育環境や若者による起業支援、移住支援等により若者の定着・Uターンを主目的としたまちづくりを進め、人口ダム機能を再構築する。									
事業開始	事業終期										
令和3年4月	令和8年3月										
交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
					交付金	一般財源等					
1	誰もが住みやすいまちの拠点づくりの総合的なプラン策定	単独	5,104,000	5,000,000	2,500,000	2,500,000	誰もが住みやすいまちの拠点づくりの総合的なプランの策定				
2	拠点づくりに向けた調査事業	単独	4,838,900	4,838,900	2,419,450	2,419,450	拠点づくりに向けた土地の登記に必要な資料調査				
合計（円）			9,942,900	9,838,900	4,919,450	4,919,450					
重要業績評価指標（KPI）			単位	基準値	KPI	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増加分累計
1	モデル地域市町村における人口の社会減解消	人	-926	目標増加値	100	200	200	200	226	926	
				増加実績値	363	117			480		
2	市町村による重点取組エリアの設定	箇所	4	目標増加値	5	5	5	5	5	25	
				増加実績値	8	7			15		
3	エリア内の起業数、雇用数等（関係人口の創出）	件	0	目標増加値	60	85	90	90	255	580	
				増加実績値	-	-			0		
事業効果	②	KPIのうち1つは実績値がまだ公表されていないが、それ以外のKPIは目標値を達成しているため、地方創生に相当程度の効果があったといえる。									
今後の方針	⑤	令和4年度に実施した事業は、具体的な事業を実施するまでの前段階の調査等であるため、直接的な事業成果は無いものの今後、事業の円滑な進行が期待できるものである。また、伊根分校跡地利用検討委員会の提示された「住宅」「飲食料点小売施設」「保育所」の建設にまで事業をつなげることができれば、KPIの達成に大いに貢献できると考えられる。本計画に基づく伊根町の事業については、令和4年度に実施した上記事業のみであるため、当初の予定通り事業を終了する。									
評価／意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに重点をいっている伊根町は、もっと積極的に子育てについての支援を京都府などに求めるべき。</li> <li>・建設される施設がどのような施設でも、現状だけを考えず先を見据えたものとすべき。</li> <li>・事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった内容でよい。</li> </ul>										

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

地方創生関連交付金事業

交付金対象計画名		事業目的・概要									
伊根町伊根浦重要伝統的建造物群保存地区の伝建物を活用した地域活性化計画		伝建物の保存と活用をテーマに「観光振興のために」との意向で寄贈を受けた安政4年（築160年）に建てられた伝建物を飲食施設として改築整備することにより、以下の課題解決を図る。 1.町内水産会社が運営を担い、生産者と消費者を直接結び、観光産業の高い経済効果を得ることで、経営基盤を安定させ漁業者（従業員）の所得向上を図り魅力ある漁業を創出し担い手不足の解消を図る。 2.「まちごと宿泊施設構想」を進めるうえで重要となる飲食施設の整備によって、飲食需要への対応を確保し、今後も個人宿泊施設開業を促し、観光入込の回復と、地域産業の活性化と地域振興を図る。併せて、関係人口の創出を図る。 3.伝建物の「地域資源としての保存」と「観光資源としての活用」の両立させることで、伝建地区の景観を維持させる。 伝建地区内にある本整備施設は、近隣に観光案内所や有料駐車場、路線バスのバス停があるなど観光地域の中心部に位置し、整備した飲食施設の運営を町内水産会社が行うこととしており、その日に水揚げした魚や町内産の農産物の積極的な使用、さらに市場に出回することは少ない魚種など、ここでしか食べることができないものを提供し、「伊根ならではの」、「伊根でしか」を演出することでさらなる観光ニーズを生み出し、観光入込数と観光消費額の増加に併せて、地域内循環の増高を目指す。									
広域／単独		2.「まちごと宿泊施設構想」を進めるうえで重要となる飲食施設の整備によって、飲食需要への対応を確保し、今後も個人宿泊施設開業を促し、観光入込の回復と、地域産業の活性化と地域振興を図る。併せて、関係人口の創出を図る。									
単独		3.伝建物の「地域資源としての保存」と「観光資源としての活用」の両立させることで、伝建地区の景観を維持させる。									
事業開始		伝建地区内にある本整備施設は、近隣に観光案内所や有料駐車場、路線バスのバス停があるなど観光地域の中心部に位置し、整備した飲食施設の運営を町内水産会社が行うこととしており、その日に水揚げした魚や町内産の農産物の積極的な使用、さらに市場に出回することは少ない魚種など、ここでしか食べることができないものを提供し、「伊根ならではの」、「伊根でしか」を演出することでさらなる観光ニーズを生み出し、観光入込数と観光消費額の増加に併せて、地域内循環の増高を目指す。									
事業終了		伝建地区内にある本整備施設は、近隣に観光案内所や有料駐車場、路線バスのバス停があるなど観光地域の中心部に位置し、整備した飲食施設の運営を町内水産会社が行うこととしており、その日に水揚げした魚や町内産の農産物の積極的な使用、さらに市場に出回することは少ない魚種など、ここでしか食べることができないものを提供し、「伊根ならではの」、「伊根でしか」を演出することでさらなる観光ニーズを生み出し、観光入込数と観光消費額の増加に併せて、地域内循環の増高を目指す。									
令和3年4月		令和8年3月									
交付金関連事業	目的	区分	総事業費（円）	交付金対象経費	財源内訳		事業内容				
					交付金	一般財源等					
1	伊根町伊根浦重要伝統的建造物群保存地区の伝建物を活用した地域活性化事業	単独	58,988,600	58,988,600	29,494,300	29,494,300	寄贈を受けた伝建物の改修工事				
合計（円）			58,988,600	58,988,600	29,494,300	29,494,300					
重要業績評価指標（KPI）			単位	基準値	KPI	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増加分累計
1	整備施設の売上額		千円	0	目標増加値	0	50,000	5,000	5,000	5,000	65,000
					増加実績値	0	32,800			32,800	
2	整備施設の新規雇用者数		人	0	目標増加値	3	1	1	1	1	7
					増加実績値	7	0			7	
3	新規開業数		件	0	目標増加値	0	1	1	1	1	4
					増加実績値	0	2			2	
事業効果		②		KPIのうち1つは目標値に達しなかったが、それ以外のKPIは目標値を達成しているため、地方創生に相当程度の効果があったといえる。							
今後の方針		①		令和4年度に本施設を使用し伊根浦漁業株式会社が開業した飲食店「食事処 うらなぎ丸」は、人員不足により令和4年7月から常時の夜営業ができず、営業不振により令和5年10月をもって閉店することになった。各KPIを確認すると施設の売上額のKPIは達成はできなかったものの、その他の項目については一定の効果が見られるため、今後も、本施設の運営方針は変更せずに、有効に活用できる事業者の募集し、引き続き事業の実施する。							
評価／意見		・後継事業者は、一日も早く営業を再開すべき。 ・現在の伊根町は、広報しなくても観光者が多く訪れており、今後も増えていくことが予想されるため、引き続き営業していくべき。 ・事業の効果や今後の方針については、事務局から提案のあった内容でよい。									

<凡例：選択肢>

事業効果	①地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
	②地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	③地方創生に効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
	④地方創生に対して効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合）

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	③事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
	④事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
	⑤事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））